



2021年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月15日

上場会社名 株式会社アクロディア
 コード番号 3823 URL <https://acrodea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 篠原 洋
 (氏名) 國吉 芳夫
 TEL 03-4405-5460

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績(2020年9月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	692	19.5	365		285		432	
2020年8月期第3四半期	859	23.7	227		171		216	

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 428百万円 (%) 2020年8月期第3四半期 215百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	15.17	
2020年8月期第3四半期	8.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第3四半期	1,322	644	46.8	21.59
2020年8月期	1,623	971	58.5	33.77

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 618百万円 2020年8月期 949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期		0.00		0.00	0.00
2021年8月期		0.00			
2021年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920	19.8	474		394		541		18.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期3Q	28,653,693 株	2020年8月期	28,128,693 株
期末自己株式数	2021年8月期3Q	93 株	2020年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期3Q	28,526,896 株	2020年8月期3Q	25,952,034 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。感染拡大の防止策を講じるなかで持ち直しの動きも期待されますが、感染拡大の影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2021年4月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比23.5%増加と大幅な改善が見られますが、飲食関連事業の主要市場である外食産業市場においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう緊急事態宣言の影響もあり、事業環境は極めて厳しい状況です。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナス成長が予測されていますが、雇用情勢が悪化するなか、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業は堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」という経営理念の下、既存事業については費用の圧縮を図りつつ売上最大化に取り組んでまいりました。

新たな取り組みとしては、コロナ禍において感染症対策の一助となる抗体パスポートサービスの興和株式会社へのライセンス提供の開始やスポーツIoT分野で展開するアスリーテックに新たなサービスを追加したことに加え、ソーシャルゲームの新規タイトルを展開するプラットフォームの追加を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は692百万円(前年同期比19.49%減)、営業損失は365百万円(前年同期は営業損失227百万円)、経常損失は285百万円(前年同期は経常損失171百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は432百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失216百万円)、EBITDAは292百万円の赤字(前年同期は98百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、423百万円(前年同期比10.69%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」等は堅調に推移し、ストック型ビジネスとして継続しております。

今般のコロナ禍において、健康管理や新型コロナウイルス感染症対策により安心・安全を提供していくことを目的とした取り組みとして、抗体パスポートサービスの提供や抗原検出キットの提供等を開始したほか、動画像から人の感情を可視化する技術を用いた次世代労務管理システム「心ドック(仮称)」をリモートで利用できるスマートフォンサービスの共同開発の取り組みなどを開始し、抗体パスポートについては、システムのライセンスを興和株式会社が推進する「アドバンス健康経営プログラム」事業に提供することが決まりました。

また、中長期的な成長を目指し、「インターホン向けIoT(※)システム」や「i・Ball TechnicalPitch」の開発など、システム開発を基盤とした事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。「インターホン向けIoT(※)システム」においては、従来の集合住宅向けのサービスについては年々継続的に成長しております。警備用途などB2B向けに大きな需要が見込まれる「SIM インターホン IoT システム(仮称)」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業展開に時間を要しております。「i・Ball TechnicalPitch」においては、新たにサッカーボールに適用した「TechnicalShot」のモニター販売を開始したほか、アスリーテックとして展開するサービスとして、新たにスポーツチームの選手データ分析や管理が可能な「アスリーテック for TEAM」の提供を開始いたしました。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。2011年12月のサービス開始よりコアなファンを持つ「サッカー日本代表ヒーローズ」では新たにアバター機能の提供を開始しておりますが、新規タイトルとしてMobageやヤマダゲームでリリースして参りましたJリーグオフィシャルライセンスとなるゲーム「僕らのクラブがJリーグチャンピオンになるなんて」を展開するプラットフォームとして新たにmobcastをリリースし、収益向上に向けた取り組みを進めました。

なお、グアムにおけるビンゴ会場の閉鎖やフィーチャーフォン向けに継続していた一部のサービスが縮小したこと等により、前年同期比で売上高が減少することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は461百万円(前年同期比11.84%減)、セグメント損失は114百万円(前年同期は40百万円の利益)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において年間50万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を生かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に3店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において8店舗を運営しております。また、ごまそば、北前そばの専門店チェーン「高田屋」のうち1店舗を運営しております。直営店については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう緊急事態宣言の影響も加わり、店舗の閉店もあり、前年比での減益傾向が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は137百万円(前年同期比48.20%減)、セグメント損失は75百万円(前年同期はセグメント損失32百万円)となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう雇用情勢の悪化傾向を受けて、受講希望者が増加した結果、教室の定員を上回る受講の申し込みが続いており、業績が継続的に上向いております。また、教育関連事業を行う株式会社インタープランが厚生労働大臣より取得した有料職業紹介業の許可を活用することにより、さらなる成長を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は78百万円(前年同期比108.81%増)、セグメント利益は18百万円(前年同期はセグメント利益0百万円)となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット(Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は734百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が133百万円減少したことによるものであります。固定資産は588百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。これは主に、のれんが181百万円、ソフトウェア仮勘定が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は678百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に買掛金が11百万円、未払法人税等が21百万円減少したものの、借入金が81百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は644百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ48百万円増加したものの、利益剰余金が432百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.76%(前連結会計年度末は58.50%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月15日に公表した予想を下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2021年7月15日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,482	458,324
売掛金	136,775	129,203
商品及び製品	15,597	11,882
仕掛品	610	31,112
原材料	932	224
前払費用	21,298	47,911
短期貸付金	2,263	671
その他	63,217	58,474
貸倒引当金	△10,155	△3,786
流動資産合計	822,022	734,017
固定資産		
有形固定資産	115,854	104,585
無形固定資産		
のれん	385,932	204,278
商標権	87,676	77,814
ソフトウェア	26,840	43,163
ソフトウェア仮勘定	47,018	9,893
その他の無形固定資産	1,818	1,234
無形固定資産合計	549,287	336,383
投資その他の資産		
長期貸付金	128,798	116,415
長期未収入金	145,568	146,075
その他	90,394	78,207
貸倒引当金	△228,347	△192,713
投資その他の資産合計	136,414	147,984
固定資産合計	801,556	588,954
資産合計	1,623,579	1,322,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,686	27,716
短期借入金	234,395	162,760
未払法人税等	30,722	9,295
未払金	40,458	35,548
未払費用	27,276	23,252
その他	32,410	16,587
流動負債合計	404,949	275,161
固定負債		
長期借入金	225,403	378,765
資産除去債務	12,600	12,600
長期預り保証金	8,960	12,160
固定負債合計	246,963	403,525
負債合計	651,912	678,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,666	638,261
資本剰余金	1,734,876	1,783,471
利益剰余金	△1,369,676	△1,802,465
自己株式	△161	△161
株主資本合計	954,704	619,105
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,860	△442
その他の包括利益累計額合計	△4,860	△442
新株予約権	21,822	25,623
純資産合計	971,666	644,285
負債純資産合計	1,623,579	1,322,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	859,673	692,102
売上原価	613,072	633,876
売上総利益	246,601	58,225
販売費及び一般管理費	474,068	423,406
営業損失(△)	△227,467	△365,181
営業外収益		
受取利息	1,682	8,339
貸倒引当金戻入額	54,677	38,156
助成金収入	—	40,697
その他	6,560	1,190
営業外収益合計	62,919	88,384
営業外費用		
支払利息	4,083	4,024
株式交付費	1,075	2,913
支払手数料	650	450
為替差損	457	1,298
その他	605	144
営業外費用合計	6,871	8,831
経常損失(△)	△171,418	△285,628
特別利益		
事業譲渡益	3,552	—
新株予約権戻入益	2,125	—
特別利益合計	5,677	—
特別損失		
固定資産除却損	452	2,847
減損損失	16,216	51,942
のれん償却額	—	89,959
臨時休業等による損失	25,595	—
特別損失合計	42,264	144,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,005	△430,377
法人税、住民税及び事業税	8,212	2,411
法人税等合計	8,212	2,411
四半期純損失(△)	△216,217	△432,789
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△216,217	△432,789

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△216,217	△432,789
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,121	4,417
その他の包括利益合計	1,121	4,417
四半期包括利益	△215,096	△428,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△215,096	△428,371
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使及びストック・オプションの行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,595千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が638,261千円、資本準備金が1,783,471千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への 売上高	523,843	265,742	37,750	827,336
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	523,843	265,742	37,750	827,336
セグメント利益 又は損失(△)	40,458	△32,995	709	8,173

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	32,337	859,673	—	859,673
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	32,337	859,673	—	859,673
セグメント利益 又は損失(△)	△12,558	△4,385	△223,081	△227,467

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、射撃場の経営等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△223,081千円には、のれんの償却額△54,219千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,862千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

該当事項はありません。

(報告セグメントの追加)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「その他」において16,216千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食関連事業」において、2018年11月1日に行われた株式会社飲食店プロモーター(旧名称:株式会社えん)との事業譲受の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結会計期間において11,776千円であります。

また、「飲食関連事業」において、事業譲受に伴い、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、85,610千円であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において「飲食関連事業」ののれんが97,386千円増加しております。

「その他」において、2018年11月15日に行われた株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメント(旧名称:麴町アセット・マネジメント株式会社)の取得の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、30,000千円であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、「その他」ののれんが30,000千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への 売上高	461,811	137,660	78,827	678,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	18	—	18
計	461,811	137,678	78,827	678,318
セグメント利益 又は損失(△)	△114,951	△75,545	18,634	△171,862

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	13,802	692,102	—	692,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	18	△18	—
計	13,802	692,120	△18	692,102
セグメント利益 又は損失(△)	△14,275	△186,138	△179,043	△365,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△179,043千円には、のれんの償却額△18,635千円、連結会社間の内部取引消去額△18千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

該当事項はありません。

(報告セグメントの追加)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「飲食関連事業」において51,942千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社渋谷肉横丁と株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメントに係るのれんの一括償却による「のれん償却額」として、それぞれ64,268千円、25,691千円の特別損失を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において89,959千円であります。

これらは各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いておりました。前連結会計年度において営業損失431百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,050百万円を計上することとなり、当第3四半期連結累計期間においても営業損失365百万円を計上していることから、新型コロナウイルス感染症による影響も続いている中で、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、AI・IoT・クラウドを中核技術とする企業グループを目指す当社グループの第三創業期の4期目となる当期においても、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持するものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、主要事業であるスポーツIoT、飲食の直営店事業、ビンゴ関連事業に影響を受けていることから、手元流動性の確保に努めるとともに、この新常态に対応すべく巣ごもり消費としてのソーシャルゲームタイトルの拡充や抗体検査キットの販売や抗体パスポートサービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。

財務状況の面では、当第3四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物は458百万円になりました。引き続き、資金調達を進めることによって財務基盤を一層強化していくことに努め、今後も継続的に収益を生み出す体質の確立を図るとともに、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症による影響もあり、前連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの赤字を計上することとなりましたが、これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すとともに、今後も安定的な収益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。